



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 西菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 西井 希伊

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 経営企画本部本部長 （氏名） 平塚 俊光 TEL 06-6345-4160

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,052	7.8	△110	—	△97	—	△120	—
2026年3月期第1四半期	3,760	10.1	△138	—	△138	—	△171	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △96百万円 （－％） 2026年3月期第1四半期 △173百万円 （－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△35.74	—
2026年3月期第1四半期	△50.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,339	5,320	63.8
2026年3月期	12,013	5,528	46.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 5,320百万円 2026年3月期 5,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		15.00	—	30.00	45.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期（予想）中間配当金の内訳 記念配当15円00銭

2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,000	1.6	380	△0.2	400	△1.0	210	△14.0	62.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	3,500,000株	2026年3月期	3,500,000株
2027年3月期1Q	117,632株	2026年3月期	116,432株
2027年3月期1Q	3,383,284株	2026年3月期1Q	3,384,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、賃金水準の上昇やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、穏やかな回復基調となりました。一方で、物価の高止まりや、金融政策の変更に伴う為替及び金利の変動リスク、さらには長期化する世界的な地政学リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する自然災害から国民の安心・安全な暮らしを守るため、国土強靱化計画等による社会インフラの整備・強化が加速しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界においてDXの動きがさらに加速しており、I o T・A I、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、官公庁向け大口案件が減少したものの、I P無線機器販売増や子会社である西菱電機エンジニアリングの受注増などにより増収となりました。経常損益は、人件費を中心とした固定費増を売上規模増加によりカバーし、増益となりました。なお、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高40億52百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失1億10百万円（前年同期は営業損失1億38百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常損失1億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億71百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売事業におけるインセンティブの増、携帯端末修理再生事業の修理台数増などにより増収となりました。利益面では売上規模増も、人件費を中心とした固定費増により、減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は21億25百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期は営業利益2億15百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け大口案件が減少したものの、I P無線機器販売増や子会社である西菱電機エンジニアリングの受注増を主因に増収となりました。利益面では、売上規模増を主因として増益となりました。なお、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は19億27百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況**(流動資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、66億25百万円（前連結会計年度末は102億85百万円）となり、36億60百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の36億2百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17億13百万円（前連結会計年度末は17億27百万円）となり、13百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の41百万円増加、繰延税金資産の30百万円減少、有形固定資産の17百万円減少によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、27億79百万円（前連結会計年度末は62億45百万円）となり、34億66百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の19億45百万円減少、短期借入金の9億円減少、賞与引当金の4億41百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億39百万円となり前連結会計年度末と同額になりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、53億20百万円（前連結会計年度末は55億28百万円）となり、2億7百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円、剰余金の配当1億11百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

また、不安定な為替動向の継続や世界的な地政学的リスクの上昇などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120	1,073
受取手形及び売掛金	5,942	2,339
契約資産	1,675	1,396
商品及び製品	473	492
仕掛品	327	441
原材料	396	513
その他	349	368
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,285	6,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,327	1,327
減価償却累計額	△810	△821
減損損失累計額	△134	△134
建物及び構築物（純額）	381	371
機械装置及び運搬具	320	320
減価償却累計額	△310	△311
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	8	8
工具、器具及び備品	836	837
減価償却累計額	△557	△568
減損損失累計額	△115	△115
工具、器具及び備品（純額）	163	153
土地	278	278
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	837	819
無形固定資産		
その他	85	85
無形固定資産合計	85	85
投資その他の資産		
投資有価証券	152	193
繰延税金資産	122	92
その他	548	540
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	805	809
固定資産合計	1,727	1,713
資産合計	12,013	8,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345	1,399
短期借入金	900	—
未払法人税等	194	14
賞与引当金	637	195
短期解約損失引当金	2	2
製品保証引当金	1	1
受注損失引当金	3	3
工事補償引当金	30	21
その他	1,130	1,140
流動負債合計	6,245	2,779
固定負債		
退職給付に係る負債	21	21
資産除去債務	158	158
その他	59	59
固定負債合計	239	239
負債合計	6,484	3,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,514	4,281
自己株式	△92	△92
株主資本合計	5,443	5,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	109
その他の包括利益累計額合計	84	109
純資産合計	5,528	5,320
負債純資産合計	12,013	8,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,760	4,052
売上原価	2,632	2,811
売上総利益	1,128	1,241
販売費及び一般管理費	1,266	1,351
営業損失(△)	△138	△110
営業外収益		
受取配当金	1	2
保険事務手数料	0	0
開発支援金	—	10
その他	1	2
営業外収益合計	2	15
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	3	2
経常損失(△)	△138	△97
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△97
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	33	23
四半期純損失(△)	△171	△120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	△120

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△171	△120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	24
その他の包括利益合計	△1	24
四半期包括利益	△173	△96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社グループは、従来、棚卸資産のうち、製品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当第１四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この評価方法の変更は、基幹システムの更改を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028	1,732	3,760	—	3,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	2,028	1,732	3,760	△0	3,760
セグメント利益	215	62	277	△415	△138

(注) 1. セグメント利益の調整額△4億15百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,125	1,927	4,052	—	4,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	2,125	1,927	4,053	△0	4,052
セグメント利益	186	108	295	△405	△110

(注) 1. セグメント利益の調整額△4億5百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	39百万円	37百万円